

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	ミャンマー政府・ミャンマー各少数民族武装勢力（以下総称して EAG＝Ethnic Armed Groups）間で 60 年以上続いた紛争によって、社会的・経済的発展から取り残され、さらに国際社会からの支援が行き届きにくい状況にあった紛争被害者の安定的な生活の確保が出来る再定住環境の整備に寄与し、ひいてはコミュニティ再建に向けた地域の復興と平和の定着に資することを目的とし、同時に、復興計画から実施に至るまでミャンマー政府・EAG 双方の同意・協力を得て行う事で、両者の一層の信頼醸成・協力関係の進展に寄与した。その成果を見て、さらに新たに EAG 2 組織が停戦し、生活基盤整備に対する要望も出されてきている。
(2) 事業内容	本事業の目標は、無電化村における住宅及び学校などの電化を実施し、学校には教育用コンピューター設備を設置するものである。また、設置された設備がより長く利用できるようメンテナンス関連の訓練も実施することとし、以下の通り、当初の目的通りすべて完了した。 (ア) 対象地域 ミャンマー・カレン州、モン州にかかる KNU の BG-1 支配地域の 33 村 (イ) 整備内容 ① KNU・BG-1 の支配地域の 29 村、2,005 戸にソーラー発電により電力を供給した。 ② 同地域にある Kwee Lay 村の学校へ電力を供給し、生徒寮と食堂の照明、教育用コンピューター設備の設置を行なった。 (ウ) 工事請負業者の選定 ① 家庭へのソーラーシステム設置業者の選定にあたっては、あらかじめ BHN で「機材仕様書、工事仕様書」を公示し、これに対し 12 社が応札した。これら業者からはサンプル機材の提供を受け、各種機材の性能テストを行い、州政府・KNU が出席する「選定会議」に、価格と併せて性能テストの結果を提出し、その場で Nawarat, AGT の 2 社が選定された。 ② 学校への電力供給システムは規模が大きいことから応札は 2 社のみとなり、信頼できる提案を行った Earth Renewal 社を選任した。 (エ) コンピューターシステムの設置については、設置後に細かな問題が発生しやすく、遠距離の業者ではメンテナンスに不満が生じやすいことから、即応対処できる BHN で直接実施し随時問題に対応してきた。 (オ) 工事請負会社への指導、利用者への説明会等 昨年同様、工事業者には施工要領書を提示し、これに基づいて、実際に組み立ての演習も実施して指導した。 これまで電気に触れたことのない利用者がほとんどであることに鑑み、利用者に対しては「事前説明会」「完成検査」「モニタリング」の各段階で利用方法、特に雨期での対応方法など説明し相談にのってきた。 (カ) 今後のメンテナンスに向けた住民訓練 対象地域は殆どが交通不便な地域であり、簡単に修理者を派遣することが難しいことから、職業訓練もかねて、エリアを分けて若手の村民を工事業者で 4 人採用してもらい、彼らを BHN で実地研修したうえで、工事部隊に参加させることで、将来的に「村の電気屋さん」の役割を果たしてもらうべく育

	成した（＝「システムサポーター」として任命）
（３）達成された成果	期待された成果についての達成度； １．住居への電力供給 BG-1 の支配地域で要望のあった 33 村 2,005 戸に計画通りソーラー電力システムを設置し、最低限の照明が得られるようになった。設置終了したものから順次完成検査を行い、検査不良の修理が完了したのち、全工事の約 10.7%に相当する 224 戸に対してモニタリングを実施した。 ２．電力が供給された効果の検証 またモニタリングに合わせ、集会所等で村民への取り扱い説明・質疑なども実施しすべての住民から（生活利便性、安全、安心の向上が達成され）満足したとの回答を得た（別紙モニタリング集計結果参照）。さらに、機器の取り扱い方法については 94%が理解し、故障した場合の手配方法も 84%が理解していた。また、各村には最低 1 名のシステムサポーター（一般レベルの連絡員＝主としてヴィレジリーダー）、また、BG-1 エリア全体では 4 名のシステムサポーター（工事ができるアドバンスレベル）を配置し故障しても放置されず継続的に利用できる対策とした。 ３．学校への電力供給、および教育用コンピューター設備の設置 BG-1 の支配地域に所在し要望のあった Kwee Lay 高校に電力供給設備を設置し、学生寮に照明を提供するとともに、12 台のパソコン、2 台のプリンター、その他の付帯設備を設置した結果のヒアリングでは寮生活の利便性、安全・安心の向上が得られたとの回答を先生、生徒全員から得た（100%）。また、コンピューターを利用することで教育内容が改善したことをすべての先生・生徒が感じ（100%）＊、設備引き渡しの際には、学校から感謝状と感謝の会も開催してもらった（写真参照）。コンピューター設備は、完成の翌日から、午前、午後、夜、と毎日活発に利用されており、保証期間内の修理等についても BHN が仲介して実施している。 ＊新学期前のため対象高学年生徒 81 人のうち 55 人だけが在校したが、全員が学生寮の照明の恩恵を受け、このコンピューターシステムの授業に参加していた。
（４）持続発展性	本事業により、平和構築の基盤となる、ミャンマー政府と EAG、さらに日本の支援組織との信頼関係が一層醸成され、コミュニティ再建・定住・発展にむけたニーズや課題に対して、３者が協力して取り組むことで、持続的な紛争被害者支援を行う体制が進展して来た。 （１）住居用電気設備 本事業で設置された設備は、適切な利用方法を守り、バッテリーの寿命（およそ 3～4 年）に合わせて交換していけば、継続的な利用が可能である。そのために、①故障対応、あるいは移設工事などに対応できるよう、対象地域の住民の中から「システムサポーター」として 4 名を選び、BHN から基礎知識を教育したうえで、工事業者のチームメンバーとして実際の工事に従事させることで経験を積ませたうえで、将来のメンテナンス工事要員として配置した。②設備の適切な利用方法についても、設置工事の際、完成検査の際、モニタリングの際などにくりかえし指導し、それらの注意事項はイラストにして設備に添えた。③バッテリーの交換が必要になった際の対応方法についても、住民にはコストがかかることを説明し、施工業者、システムサポータ

	一に対しては、住民からの要望に適切にこたえるよう指導した。 (2) 学校の電気設備及びコンピューター設備 学校には、電力メンテナンス委員会を設置し、BHN から必要な基礎教育を行い、また、メンバーが転勤等で変更になっても、このノーハウの引継ぎを行うよう指導した。また、コンピューター設備についても、細かなトラブルが起きても迅速に対応できるよう、BHN が直接設置工事を行い、保証期間終了後も BHN で随時相談に応じる予定である。
--	--

